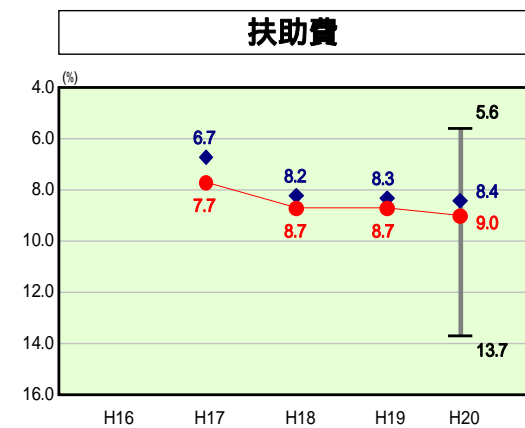
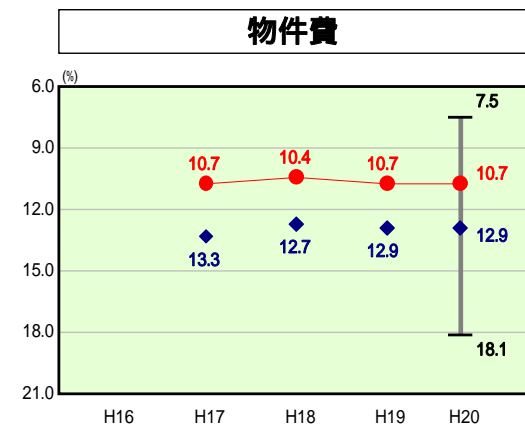
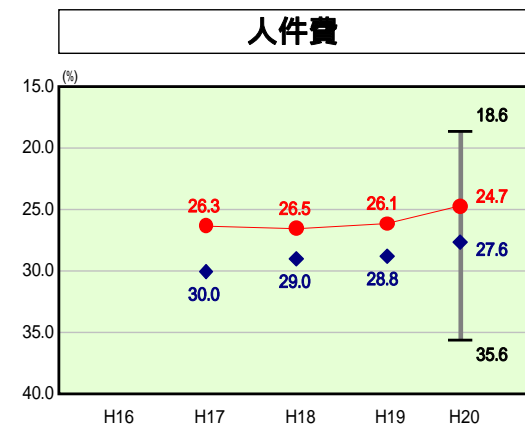
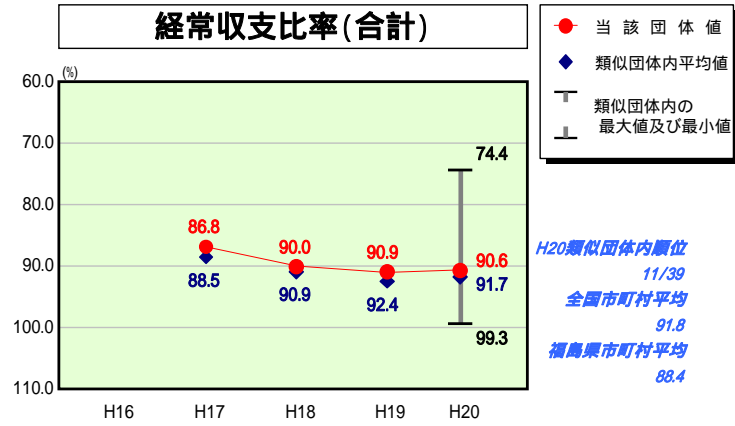
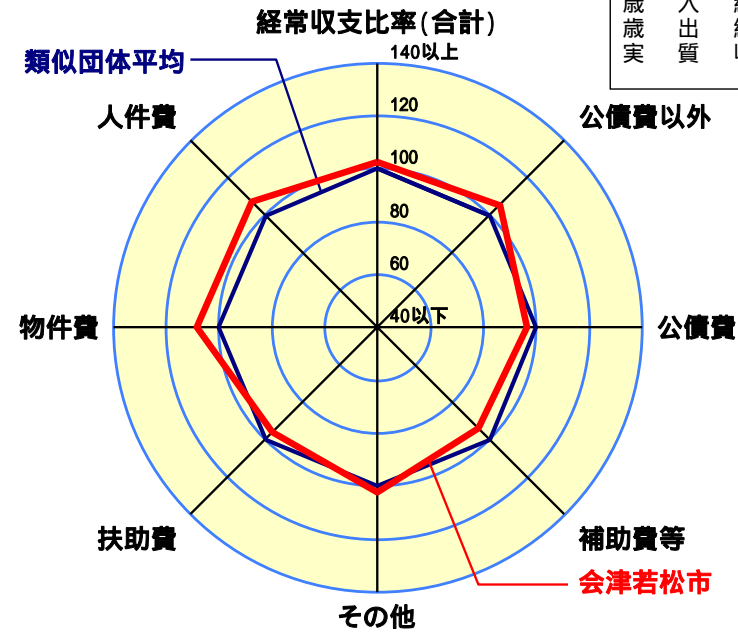


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	127,594人(H21.3.31現在)
面積	383.03 km ²
標準財政規模	28,206,946千円
歳入総額	45,182,200千円
歳出総額	42,878,127千円
実質収支	733,213千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】前年度より0.3ポイント減少しているが、これは、市税等の減により、経常一般財源等は減少したものの、退職手当債を発行して人件費に充当し、経常的な経費に充当した一般財源等が大きく減少したことが主な要因である。類似団体平均に比べ、やや低い水準で推移しており、今後も引き続き、市税等の歳入確保に努めるとともに、歳出においては、事務事業の精査により、経常経費の削減を図る。

【人件費】類似団体平均を下回っており、また、減少傾向で推移している。これは、定員管理計画に基づき、毎年度職員数を削減していることが主な要因である。今後も定員管理計画の目標値に向け(平成22年4月時点で1,027名)、計画的に取り組みを進める。

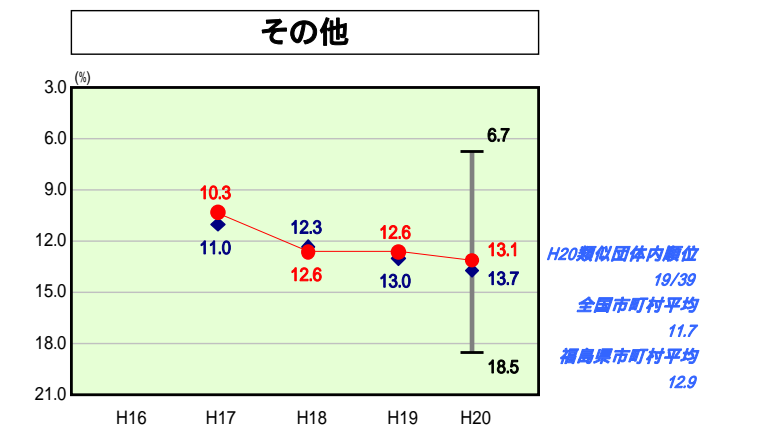
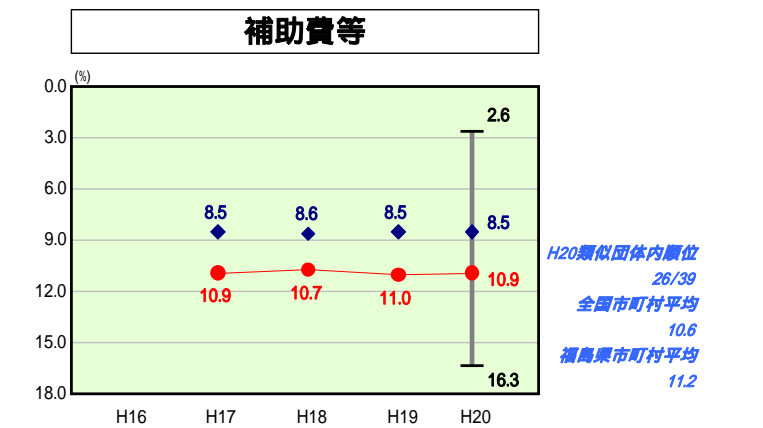
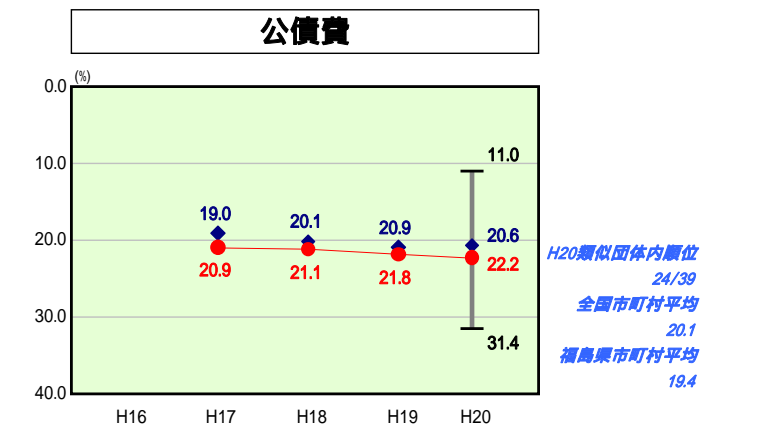
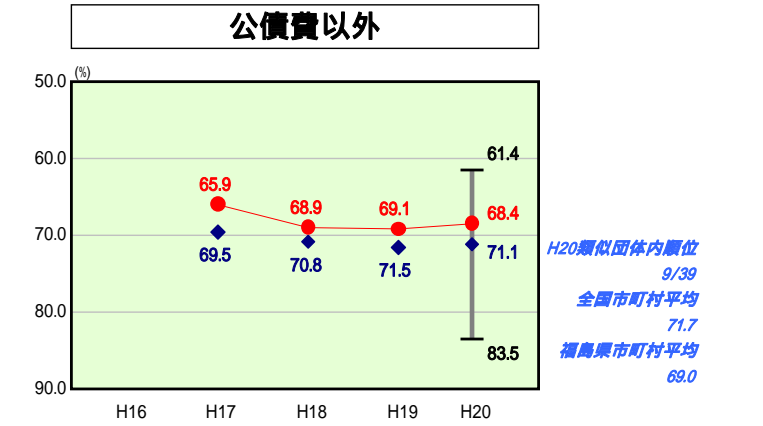
【物件費】類似団体平均に比べ低い割合で推移している。これは、平成15年度から実施した行財政再建プログラムにより、内部管理経費の徹底した抑制に努めたことによることが主な要因である。今後も引き続き、物件費の適正な管理に努める。

【扶助費】前年度と比べ、やや増加しているが、これは、妊婦健診助成の拡充や障がい者自立支援制度にかかる社会福祉費の増などが主な要因である。恒常的に増加傾向にある中においても、健康増進策を充実させることなどにより、扶助費の抑制に努めていく。

【公債費】平成5～6年度にかけての国の景気対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入れに対する償還により、ここ数年がピーク期にあり、依然として高い水準で推移している。公債費負担適正化計画に基づき、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制し、市債を伴う事業の実施にあたっては、その緊急性・必要性を十分精査しながら、今後も公債費負担の低減に向けて取り組んでいく。

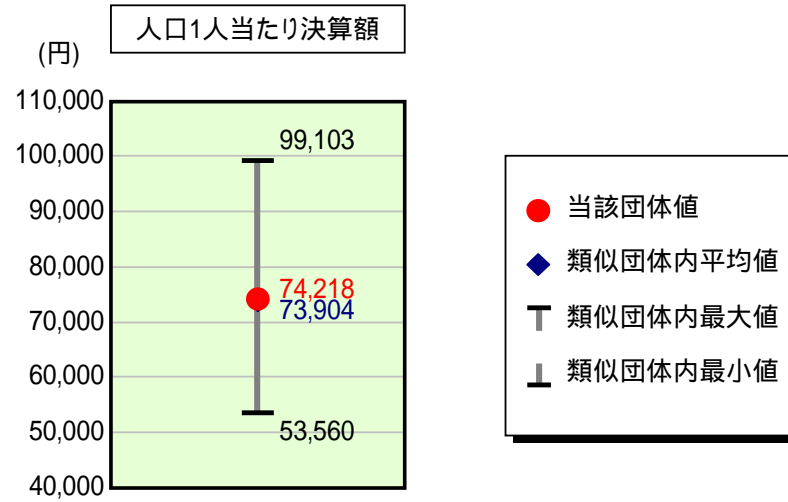
【補助費等】類似団体平均に比べ高い割合で推移している。そのため、経常的に支出される補助費等について、行財政再建プログラムにおいても徹底した見直しを図ったところであり、今後も、必要性・有効性の観点からの見直しを行い、抑制に努めていく。

【普通建設事業費】類似団体平均を下回って推移している。前年度と比べてやや増加しているのは、生涯学習総合センターや会津若松学校給食センター整備などの合併特例事業を推進したことが主な要因である。今後も新長期総合計画に基づき、陸上競技場等の整備が予定されているが、事業内容の精査、実施時期などを検討しながら、計画的に取り組んでいく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



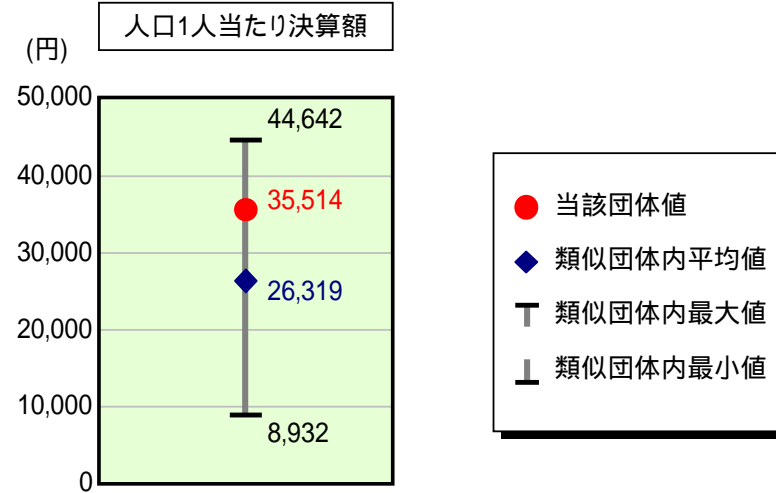
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,218,013	64,408	70,259	8.3
賃金(物件費)	197,635	1,549	3,120	50.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,624,165	12,729	4,307	195.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	854	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	390,242	3,058	2,781	10.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,070	667	1,437	53.6
退職金	1,045,333	8,193	8,862	7.5
合計	9,469,792	74,218	73,904	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.88	7.35	0.47
ラスパイレス指数	99.7	98.3	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

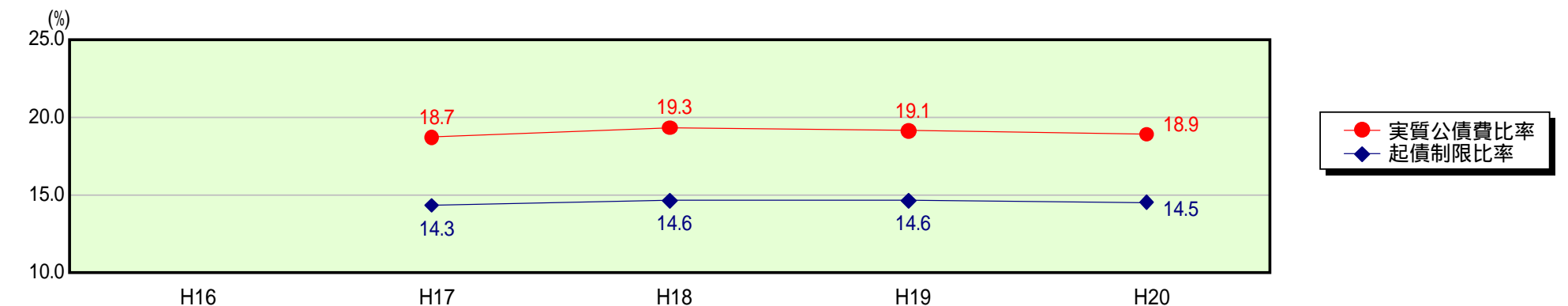


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,388,993	50,073	41,406	20.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,180,967	9,256	12,922	28.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	462,249	3,623	2,179	66.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	423,071	3,316	2,611	27.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	5,777	45	42	7.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,929,735	30,799	32,924	6.5
合計	4,531,322	35,514	26,319	34.9

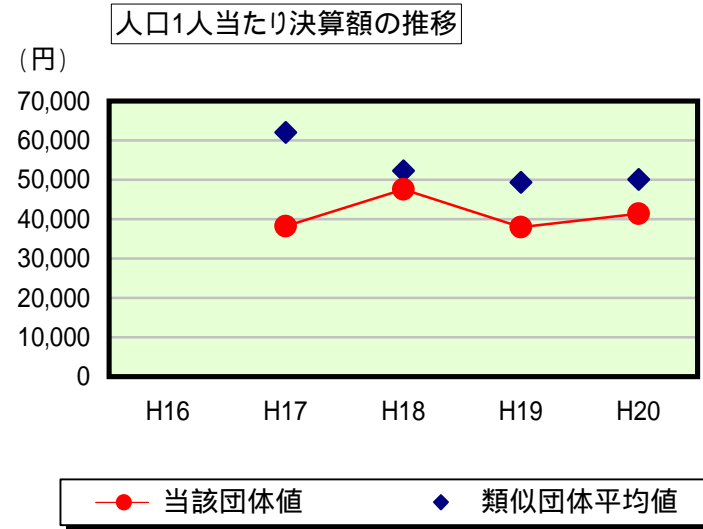
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,979,121	38,201	-	62,051	-	-
うち単独分	3,134,300	24,047	-	40,532	-	-
H18	6,145,714	47,527	24.4	52,296	15.7	40.1
うち単独分	3,715,210	28,731	19.5	33,281	17.9	37.4
H19	4,878,149	37,991	20.1	49,332	5.7	14.4
うち単独分	3,562,002	27,741	3.4	29,329	11.9	8.5
H20	5,277,753	41,364	8.9	50,068	1.5	7.4
うち単独分	2,451,635	19,214	30.7	30,080	2.6	33.3
過去5年間平均	5,320,184	41,271	4.4	53,437	6.6	11.0
うち単独分	3,215,787	24,933	4.9	33,306	9.1	4.2